



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 井村屋グループ株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長ファイナンス室長 (氏名) 富永 治郎 (TEL) 050-1791-2014
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,222	7.9	2,537	27.3	2,904	27.1	1,930	19.8
2023年3月期	44,685	6.0	1,992	16.9	2,284	10.1	1,611	9.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,688百万円(63.9%) 2023年3月期 1,640百万円(9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	147.56	—	9.7	8.0	5.3
2023年3月期	123.15	—	9.0	7.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,090	21,005	55.1	1,603.89
2023年3月期	34,107	18,684	54.7	1,425.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,985百万円 2023年3月期 18,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,671	△3,545	457	1,326
2023年3月期	2,452	△2,374	398	1,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	366	22.7	2.0
2024年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	405	21.0	2.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		21.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	4.0	1,150	4.2	1,200	△13.0	820	△14.0	62.67
通期	49,500	2.6	2,600	2.5	2,700	△7.0	1,850	△4.2	141.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,086,200株	2023年3月期	13,086,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,303株	2023年3月期	1,919株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,084,069株	2023年3月期	13,084,362株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,054	18.6	2,151	51.7	2,476	52.2	2,173	98.2
2023年3月期	5,105	23.7	1,418	88.0	1,627	65.1	1,096	66.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	166.12		—					
2023年3月期	83.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,245	18,692	77.1	1,428.67
2023年3月期	21,097	16,346	77.5	1,249.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,692百万円 2023年3月期 16,346百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社の売上高は、連結子会社からの経営管理料、配当金及び輸出版売等により構成されております。当期につきましては、連結子会社からの配当金が増加したことに伴い、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において前期実績値と差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い経済活動への正常化が進んだことなどにより、景気は緩やかな回復傾向となっております。一方、原材料・エネルギー価格が高騰する中、長期化する地政学リスクの影響なども懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2023年度、中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」の最終年度を迎え、財務目標並びに非財務目標の達成と今後の中長期プランを策定する重要な年次において、パーパスである「おいしい！の笑顔をつくる」を追求していくため、活動テーマを「倦まず・弛まず・積極果敢」として、サステナブル経営を目指し、目標達成に向けたイノベーションに取り組みました。

井村屋株式会社では、三重県津市「中勢北部サイエンスシティ」内に「あのつFACTORY」を竣工し、グループ全体の成長戦略に向けて順調に稼働し、生産性の向上や省エネ、環境負荷低減の効果を発揮しております。また、「AZUKI・FACTORY」では冷凍和菓子市場拡大に向けて、新たに「冷凍たい焼き」生産ラインを、2024年2月に導入しました。お客様への新しい価値を提供し、市場拡大を目指してまいります。

井村屋フーズ株式会社の調味料事業では、粉末加工商品の拡大に向け、品質面と環境面そして生産性向上の観点から新たな付加価値を創造する新工場スプレードライヤー6号機を9月に竣工し、順調に稼働しております。独自技術を活かし、海外市場の開拓も視野に入れ、新規商材の提案活動を進めています。

当社グループの売上高については、井村屋株式会社の冷蔵カテゴリーや「肉まん・あんまん」など、点心・デリカテゴリーを中心に売上が増加しました。また、井村屋フーズ株式会社におけるOEM商品の受注が順調に推移しました。

利益面では、原材料価格、物流費用が高騰する中、一部商品の価格改定を行うとともに継続した生産性向上活動によりコスト削減を図ったことで営業利益率が向上しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、482億22百万円（前期比7.9%増）となりました。営業利益は25億37百万円（前期比27.3%増）、経常利益は29億4百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億30百万円（同19.8%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では冷蔵カテゴリー、点心・デリカテゴリーが好調に推移し、売上が増加しました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社ではスパウチ商品の受注が順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の売上高は437億45百万円（前期比9.0%増）となり、セグメント利益は36億26百万円（同22.3%増）となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子カテゴリー）

「片手で食べられる小さなようかん」シリーズが引き続き好調に推移し、災害時にお役立ちする備蓄用商品「えいようかん」が高い評価をいただき、売上が増加しました。また、冷凍和菓子の新商品として発売した本格的な味わいが楽しめる薄皮たい焼き「井村屋謹製たい焼き（つぶあん）」も好評をいただき、3月の発売以来、順調に推移しました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は、72億7百万円（前期比10.0%増）となりました。

（食品カテゴリー）

「カップおしるこ」「レンジで簡単ぜんざい」などホットデザート商品が順調に推移しました。冷凍食品では「ゴールドまん」シリーズの売上が増加しました。また、新商品の「レンジで煮物 かぼちゃのそぼろ煮」「レンジで煮物 なすのみぞれ煮」も好評をいただいております。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、新型コロナウイルス感染症5類移行後、スポーツやイベントの活発化に伴いスパウチ商品の受託加工が順調に推移しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は83億11百万円（前期比10.1%増）となりました。

(デリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」では「硬め豆腐」「そのまま食べて美味しい豆腐」「有機にがり豆腐」の売上が伸長し、販売戦略上では、業務用向け商品の販売を強化し、売上が増加しました。

以上の結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は、21億62百万円（前期比2.2%増）となりました。

(冷蔵カテゴリー)

発売50周年を迎えた主力商品「あずきバー」シリーズは引き続き好調に推移し、記念限定商品の「こしあんバー」「あずきバー 復刻版」も好評を得て、過去最高の売上本数3億15百万本を記録しました。米国のIMURAYA USA, INC. やマレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD. においても現地で「あずきバー」の販売促進活動を積極的に展開し、海外市場での更なる成長戦略に取り組みました。また、新たにかき氷に着目した新商品の「やわもちアイス 抹茶氷」や「SHALILI カフェラテアイス」も売上増加に貢献しました。

以上の結果、冷蔵カテゴリーの売上高は155億91百万円（前期比12.2%増）となりました。

(点心・デリカテゴリー)

点心・デリカテゴリーは、コンビニエンスストアにおける付加価値を高めた新商品が好評を得て売上増加に貢献しました。また、リニューアル商品も順調に推移し、売上が増加しました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は99億28百万円（前期比5.3%増）となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、アフターコロナにおいて客数が順調に回復する中で、「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）」の売上は前年同期を上回りました。催事販売としても株式会社JR東日本クロスステーションが店舗展開する「コレもう食べた？」（JR新橋駅）に期間限定で出店しました。また、「アンナミラージュ」では、前年に「アンナミラージュ高輪店」を閉店した影響により売上は減少しましたが、上記「コレもう食べた？」（JR高円寺駅、JR川口駅）の2ヶ所に期間限定で出店し好評を得ました。また、バーチャルショップをオープンし、オンラインで商品をご購入いただくなど、お客様に感謝の気持ちをお伝えするとともにブランドの活用を展開しております。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は、4億22百万円（前期比11.7%減）となりました。

(VISON（ヴィソン）カテゴリー)

VISON（ヴィソン）では、三重県の水と酒米、酵母にこだわった日本酒の製造・販売を行う「福和蔵」と、和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を三重県多気町の大型商業リゾート施設内にて運営しております。「福和蔵」においては、「福和蔵 純米大吟醸」が、5月に世界で権威のある審査会の一つIWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）2023 SAKE（日本酒）部門「純米大吟醸酒」カテゴリーにおいてゴールドメダルを受賞しました。更に9月には「福和蔵 純米吟醸」が全日本酒飲評会において金賞を受賞し、2024年3月の三重県新酒品評会では「福和蔵 純米酒」「福和蔵 純米大吟醸」がそれぞれ優等賞を受賞するなど、高い評価をいただき認知度も向上し、販売店も増加しております。「菓子舗井村屋」においては、「酒々（ささ）まんじゅう 芳醸菓」や季節の味覚を取り入れた「桜羊羹」、「苺みるく羊羹」など限定商品を店舗にて販売し好評を得ております。

以上の結果、VISON（ヴィソン）カテゴリーの売上高は1億21百万円（前期比3.4%増）となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、節約志向による家庭内食の需要が高まり、調味料商材が堅調に推移しました。また、9月に竣工した新工場スプレードライヤー6号機は計画通りに稼働し、生産性の向上や環境負荷低減が図られ、着実に利益が確保されています。また、七根工場の隣接地を取得し太陽光発電に取り組み、12月から受電を開始しました。中国での調味料事業は、全体的な経済の停滞による影響もあり、中国国内の売上及び利益が減少しました。

以上の結果、調味料事業の売上高は42億48百万円（前期比1.9%減）となりました。セグメント利益は6億10百万円（同11.8%減）となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社においてSDGsの一環として井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、地域のお客様に好評をいただいております。また、「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai（ワイワイ）」においては、催事や季節性のある売場づくりを行い売場の活性化により、売上を維持するとともに収益の改善を図りました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は2億28百万円（前期比5.2%増）となりました。セグメント利益は55百万円（同95.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は380億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億83百万円の増加となりました。流動資産は、販売増加や月末銀行休業日に伴う売掛金の増加などにより、16億91百万円増の144億26百万円となりました。固定資産は、新しい製造設備導入に伴う建物及び機械装置の増加や、投資有価証券評価額の増加などにより、22億91百万円増の236億63百万円となりました。

負債は170億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億61百万円の増加となりました。流動負債は、生産に連動した買掛金の増加や短期借入金の増加などにより、14億81百万円増の144億2百万円となりました。固定負債は、長期繰延税金負債の増加などにより、1億80百万円増の26億82百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加などにより、23億21百万円増の210億5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億26百万円となり、前連結会計年度末比で3億62百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は26億71百万円となり、前連結会計年度に比べ、収入は2億18百万円増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことや、棚卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は35億45百万円となり、前連結会計年度に比べ、支出は11億70百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4億57百万円となり、前連結会計年度に比べ、収入は58百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入による収入が増加したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	52.2	54.9	59.0	54.7	55.1
時価ベースの自己資本比率（%）	80.3	112.7	100.5	85.3	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	176.3	106.0	71.0	162.6	183.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	86.9	121.3	116.6	115.6	52.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、企業業績の回復、所得環境の改善を受けて経済活動の正常化が進んでいるものの、長期化する国際紛争や欧米諸国の金融引き締め、中国経済減速への懸念など、先行き不透明な状況が予想されます。菓子・食品業界におきましても、原材料価格・エネルギー価格の高騰に加え、物流コスト上昇により経営環境は引き続き厳しいものと想定されます。

このような状況のもと当社グループは、SDGsのゴールでもある2030年を見据えた成長戦略の実行と経営基盤の強化を図るため2024年度から始まる新中期経営計画「Value Innovation 2026（新価値創造）」を策定しました。パーパスである「おいしい!の笑顔をつくる」ために、顧客志向を追求し、特色ある価値創造企業として、社会から共感される企業を目指してまいります。

初年度となる2024年度は「先義後利 そして備えよ常に!」を活動指針として「お役立ち企業」を目指し、持続可能な事業活動に取り組んでまいります。

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社においては、特色を發揮し、おいしさと健康をテーマに新価値創造を目指した商品開発に取り組めます。2023年度から稼働した「あのつFACTORY」の更なる投資効果の發揮に向けて、SOY事業及びカステラ事業を軸に輸出やEC販売強化に取り組み、成長戦略を実行します。冷菓カテゴリーにおいては過去最高売上を記録した「あずきバー」シリーズの販売を更に強化するとともに新機軸商品として開発した微細氷を使用した「やわもちアイス 抹茶氷」や「SHALILI カフェラテアイス」などの商品成長に向けた開発、販売促進を進めてまいります。点心・デリカカテゴリーでは「肉まん・あんまん」が2024年度に発売60周年を迎えます。感謝の気持ちを込めたキャンペーンなどの販売促進を実施するとともに、付加価値の高い商品展開により新価値創造に取り組んでまいります。菓子カテゴリーの新機軸商品である冷凍和菓子では、2024年2月に「AZUKI・FACTORY」に増設した冷凍和菓子製造ラインの生産技術を活かし、新商品として好評をいただいている「井村屋謹製 たい焼き（つぶあん）」の販売を強化するとともに冷凍和菓子の新商品開発、販売拡大を進め、成長戦略を展開いたします。

井村屋フーズ株式会社のBtoB事業では、調味料事業の粉末加工拡大に向け、独自技術を活かした新規商材の提案を行い、事業の強みを活かした市場開拓を進めていきます。食品加工事業では、成長が期待されるスパウチ市場の開拓を継続するとともに、新規OEM商品の受託を進め、お客様に信頼される企業として活動を強化してまいります。

海外事業では、アメリカのIMURAYA USA, INC.において、井村屋ブランド商品の輸入総代理店機能を更に推進し、米国での「あずきバー」や「カステラ」の販売強化や新商品を投入し、市場拡大と井村屋ブランドの価値向上を目指します。中国事業では、井村屋（北京）食品有限公司（IBF）が焼菓子、包子の新規及び業務用販売ルート開拓に取り組むとともに、日本からの輸入商品の販路拡大を目指します。調味料事業を展開する北京京日井村屋食品有限公司（JIF）、井村屋（大連）食品有限公司（IDF）においては、台湾、EU市場など海外での販路開拓に取り組みます。マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD.において、「AZUKI BAR」「Mochi Mochi」のマレーシア国内市場の販路拡大を進めるとともに、ASEAN市場へのゲートウェイとして輸出拡大を目指します。

コスト面では、設備投資の効果を發揮し、生産性の向上や環境負荷低減を実現します。DXへの取り組みやデジタル活用による仕組みの変革、SCM機能の強化によるロス・ミス・ムダの削減や食品残渣のアップサイクルによる食品ロスの削減を推進し、コストイノベーションを図ります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高495億円、営業利益26億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億50百万円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,190	1,326,715
売掛金	5,506,881	8,084,740
商品及び製品	3,109,594	3,178,595
仕掛品	339,849	315,921
原材料及び貯蔵品	993,321	795,870
その他	1,098,141	726,521
貸倒引当金	△1,189	△1,450
流動資産合計	12,735,789	14,426,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,245,265	20,337,950
減価償却累計額	△11,204,371	△11,730,635
建物及び構築物（純額）	8,040,893	8,607,315
機械装置及び運搬具	18,689,994	20,318,959
減価償却累計額	△14,660,478	△14,991,860
機械装置及び運搬具（純額）	4,029,516	5,327,098
土地	4,253,858	4,369,858
リース資産	1,375,068	1,237,804
減価償却累計額	△329,599	△277,445
リース資産（純額）	1,045,468	960,358
建設仮勘定	812,518	19,182
その他	1,006,206	1,051,946
減価償却累計額	△841,413	△889,950
その他（純額）	164,792	161,995
有形固定資産合計	18,347,048	19,445,809
無形固定資産		
リース資産	127,051	110,105
その他	42,700	25,351
無形固定資産合計	169,751	135,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,989	2,233,321
長期貸付金	1,252	1,252
繰延税金資産	234,223	245,393
退職給付に係る資産	917,445	1,404,321
その他	231,503	202,065
貸倒引当金	△12,756	△4,276
投資その他の資産合計	2,854,658	4,082,078
固定資産合計	21,371,458	23,663,344
資産合計	34,107,247	38,090,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739,475	3,075,620
電子記録債務	1,864,294	1,911,032
短期借入金	2,600,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	100,536	-
リース債務	184,629	182,616
未払金	3,746,564	3,527,395
未払法人税等	626,512	608,005
賞与引当金	601,187	652,551
役員賞与引当金	35,000	50,000
その他	422,598	694,846
流動負債合計	12,920,797	14,402,069
固定負債		
リース債務	1,102,103	1,008,940
繰延税金負債	123,806	417,371
執行役員退職慰労引当金	56,580	68,592
退職給付に係る負債	38,472	-
資産除去債務	142,055	143,213
再評価に係る繰延税金負債	912,211	912,211
その他	126,789	132,144
固定負債合計	2,502,018	2,682,474
負債合計	15,422,816	17,084,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,810,519
利益剰余金	9,841,358	11,405,673
自己株式	△4,221	△5,104
株主資本合計	16,224,196	17,787,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,956	741,415
土地再評価差額金	1,930,419	1,930,419
為替換算調整勘定	13,953	△68,865
退職給付に係る調整累計額	282,571	594,532
その他の包括利益累計額合計	2,428,901	3,197,501
非支配株主持分	31,333	20,586
純資産合計	18,684,431	21,005,716
負債純資産合計	34,107,247	38,090,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,685,134	48,222,571
売上原価	29,073,965	31,917,717
売上総利益	15,611,169	16,304,853
販売費及び一般管理費	13,618,412	13,767,829
営業利益	1,992,756	2,537,024
営業外収益		
受取配当金	49,058	57,412
受取家賃	34,450	32,145
為替差益	149,567	227,633
その他	87,965	107,533
営業外収益合計	321,041	424,725
営業外費用		
支払利息	22,381	51,309
その他	7,053	5,944
営業外費用合計	29,435	57,253
経常利益	2,284,363	2,904,495
特別利益		
投資有価証券売却益	17,093	-
補助金収入	444,257	64,999
保険金収入	1,615	12,536
受取補償金	148,158	-
その他	544	-
特別利益合計	611,668	77,536
特別損失		
固定資産除却損	18,875	27,614
減損損失	301,672	56,089
棚卸資産処分損	87,907	-
ゴルフ会員権売却損	-	2,917
その他	3,796	-
特別損失合計	412,252	86,621
税金等調整前当期純利益	2,483,779	2,895,411
法人税、住民税及び事業税	927,772	1,030,518
法人税等調整額	△43,070	△54,950
法人税等合計	884,701	975,567
当期純利益	1,599,077	1,919,843
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,291	△10,831
親会社株主に帰属する当期純利益	1,611,369	1,930,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,599,077	1,919,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,804	539,458
為替換算調整勘定	△2,601	△82,735
退職給付に係る調整額	△53,459	311,960
その他の包括利益合計	41,743	768,684
包括利益	1,640,821	2,688,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653,406	2,700,795
非支配株主に係る包括利益	△12,585	△12,268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,810,519	8,580,110	△3,952	14,963,217
当期変動額					
剰余金の配当			△340,194		△340,194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,611,369		1,611,369
自己株式の取得				△269	△269
連結範囲の変動			△9,926		△9,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,261,248	△269	1,260,978
当期末残高	2,576,539	3,810,519	9,841,358	△4,221	16,224,196

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	104,151	1,930,419	13,835	336,031	2,384,438
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,804	-	117	△53,459	44,463
当期変動額合計	97,804	-	117	△53,459	44,463
当期末残高	201,956	1,930,419	13,953	282,571	2,428,901

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	44,536	17,392,192
当期変動額		
剰余金の配当		△340,194
親会社株主に帰属する当期純利益		1,611,369
自己株式の取得		△269
連結範囲の変動		△9,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,202	31,260
当期変動額合計	△13,202	1,292,239
当期末残高	31,333	18,684,431

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,810,519	9,841,358	△4,221	16,224,196
当期変動額					
剰余金の配当			△366,359		△366,359
親会社株主に帰属する当期純利益			1,930,674		1,930,674
自己株式の取得				△882	△882
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,564,314	△882	1,563,432
当期末残高	2,576,539	3,810,519	11,405,673	△5,104	17,787,628

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	201,956	1,930,419	13,953	282,571	2,428,901
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	539,458	-	△82,819	311,960	768,600
当期変動額合計	539,458	-	△82,819	311,960	768,600
当期末残高	741,415	1,930,419	△68,865	594,532	3,197,501

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	31,333	18,684,431
当期変動額		
剰余金の配当		△366,359
親会社株主に帰属する当期純利益		1,930,674
自己株式の取得		△882
連結範囲の変動		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,747	757,852
当期変動額合計	△10,747	2,321,284
当期末残高	20,586	21,005,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,483,779	2,895,411
減価償却費	1,698,283	2,042,281
減損損失	301,672	56,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	261
受取利息及び受取配当金	△58,162	△67,889
支払利息	22,381	51,309
為替差損益(△は益)	△91,960	△139,696
固定資産除売却損益(△は益)	18,872	27,614
補助金収入	△444,257	△64,999
受取補償金	△148,158	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,093	-
売上債権の増減額(△は増加)	△303,331	△2,563,548
棚卸資産の増減額(△は増加)	△728,728	220,316
仕入債務の増減額(△は減少)	261,912	289,978
未払金の増減額(△は減少)	373,656	251,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,657	190,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,086	51,309
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	15,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74,871	403,795
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28,225	△486,875
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,716	12,012
その他	△165,084	526,618
小計	3,064,817	3,710,857
利息及び配当金の受取額	58,162	67,889
利息の支払額	△21,217	△51,309
受取補償金の受取額	148,158	-
法人税等の支払額	△797,680	△1,056,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452,239	2,671,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,856,456	△3,616,040
有形固定資産の売却による収入	550	-
無形固定資産の取得による支出	-	△232
補助金の受取額	444,257	64,999
投資有価証券の取得による支出	△4,576	△4,818
投資有価証券の売却による収入	38,413	50
その他の収入	3,090	10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,374,721	△3,545,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△267,228	△100,536
リース債務の返済による支出	△194,615	△174,375
自己株式の取得による支出	△269	△882
配当金の支払額	△339,447	△366,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,440	457,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,667	54,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,624	△362,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,855	1,689,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,709	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,689,190	1,326,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、点心・デリ、冷菓、スイーツ及び日本酒の製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、発酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,136,519	4,331,622	44,468,141	216,993	44,685,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,294	276,908	345,202	14,598	359,801
計	40,204,814	4,608,530	44,813,344	231,591	45,044,936
セグメント利益	2,963,857	692,119	3,655,977	28,430	3,684,408
セグメント資産	24,158,730	4,268,485	28,427,216	1,977,480	30,404,696
その他項目					
減価償却費	1,499,880	121,735	1,621,616	36,447	1,658,063
減損損失	301,672	—	301,672	—	301,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,908,549	614,629	4,523,178	—	4,523,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,745,616	4,248,640	47,994,256	228,315	48,222,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,122	296,565	370,688	15,034	385,722
計	43,819,738	4,545,205	48,364,944	243,349	48,608,293
セグメント利益	3,626,197	610,402	4,236,600	55,682	4,292,283
セグメント資産	27,411,746	4,283,782	31,695,529	1,938,165	33,633,694
その他項目					
減価償却費	1,779,437	192,674	1,972,112	36,369	2,008,481
減損損失	56,089	—	56,089	—	56,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,745,786	355,365	3,101,151	—	3,101,151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,813,344	48,364,944
「その他」の区分の売上高	231,591	243,349
セグメント間取引消去	△359,801	△385,722
連結財務諸表の売上高	44,685,134	48,222,571

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,655,977	4,236,600
「その他」の区分の利益	28,430	55,682
配賦不能全社損益(注)	△1,691,651	△1,755,258
連結財務諸表の営業利益	1,992,756	2,537,024

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,427,216	31,695,529
「その他」の区分の資産	1,977,480	1,938,165
配賦不能全社資産(注)	3,702,550	4,456,565
連結財務諸表の資産合計	34,107,247	38,090,260

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,621,616	1,972,112	36,447	36,369	40,219	33,799	1,698,283	2,042,281
減損損失	301,672	56,089	—	—	—	—	301,672	56,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,523,178	3,101,151	—	—	50,448	64,134	4,573,626	3,165,285

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,425円61銭	1,603円89銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,684,431	21,005,716
普通株式に係る純資産額(千円)	18,653,097	20,985,130
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	31,333	20,586
普通株式の発行済株式数(千株)	13,086	13,086
普通株式の自己株式数(千株)	1	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,084	13,083

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	123円15銭	147円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,611,369	1,930,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,611,369	1,930,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,084	13,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。